



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 幸朋

TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,530	8.5	2,601	15.5	2,655	15.7	1,393	△1.5
26年3月期	30,917	4.8	2,252	10.2	2,294	13.0	1,414	13.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,819百万円 (9.7%) 26年3月期 1,659百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.06	—	5.8	7.6	7.8
26年3月期	43.69	—	6.2	7.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,944	24,976	68.7	763.21
26年3月期	34,063	23,665	68.8	724.08

(参考) 自己資本 27年3月期 24,703百万円 26年3月期 23,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,789	△1,805	△681	9,704
26年3月期	3,273	△1,325	△269	9,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	323	22.9	1.4
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	323	23.2	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	3.0	1,400	△1.1	1,400	△1.5	900	△2.4	27.81
通期	34,800	3.8	2,900	11.5	2,900	9.2	1,900	36.3	58.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	32,461,468 株	26年3月期	32,461,468 株
② 期末自己株式数	27年3月期	94,216 株	26年3月期	89,499 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	32,369,558 株	26年3月期	32,375,834 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,701	6.5	2,246	10.0	2,278	11.3	1,119	△8.6
26年3月期	29,774	6.8	2,042	18.8	2,047	19.6	1,225	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.59	—
26年3月期	37.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	33,270		23,199		69.7	716.75		
26年3月期	32,463		22,589		69.6	697.83		

(参考) 自己資本 27年3月期 23,199百万円 26年3月期 22,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、さらには円安による輸入コストの上昇等、景気の先行きには引続き不透明な状況が続いております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が期前半を中心に回復傾向で推移したため、業界出荷数量は、前期比増加となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率70%以上、連結経常利益50億円以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする『第12次中期計画（ミッション753）』（最終年度平成27年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、ステンレス鋼線部門及び金属繊維部門とも前期比増収となった結果、当期の売上高は、335億30百万円（前期比8.5%増）となり、損益も売上高の増加に伴う粗利の増加や工場操業度の改善などにより営業利益26億1百万円（同15.5%増）、経常利益26億55百万円（同15.7%増）と前期比増益となりました。

なお、ソーワイヤー専用生産工場の名古屋工場につきましては、本年3月ソーワイヤーの生産中止に伴う同工場の閉鎖により特別損失として3億69百万円を計上した結果、当期純利益は13億93百万円（同1.5%減）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

建材関連需要が期後半に顧客の在庫調整などがあったものの、期を通じて堅調に推移し、さらに円安を背景に海外向けが伸長した結果、販売数量は増加しました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は288億95百万円（前期比8.8%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量が大幅に増加した結果、売上高は前期比増収となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

主力のナスロンフィルター分野では、液晶パネル用などの光学フィルム用途が海外向けを中心に回復したものの、ポリエステルフィルムや化合繊維用途向けが低調だったため、減収となりました。

一方、半導体機材分野では、期後半に韓国・台湾の半導体メーカーの設備投資が再開となり、これら装置に用いられる超精密ガスフィルター（ナスクリン）の需要が大幅に伸長しました。

これらの結果、金属繊維の売上高は46億35百万円（前期比6.4%の増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は、中国経済減速等の影響を受け、元ベースで売上高は前期並みに低調だったものの、円安元高の影響を受け、円ベースでは前期比増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、政府による経済・金融政策が下支えとなり、景気の回復基調が続くと思われま。一方で円安に伴う輸入コストの上昇に加え、LMEニッケル価格の下落傾向や中国をはじめ新興国の景気減速が懸念されるなど、当社の経営環境は引続き厳しい状況で推移するものと思われま。このような状況下、当社グループといたしましては、『第13次中期計画(SR17)』（最終年度平成30年3月期）を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成28年3月期（予想）	348億円	29億円	19億円
平成27年3月期（実績）	335億30百万円	26億55百万円	13億93百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は359億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億80百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億16百万円増加いたしました。固定資産では無形固定資産が減少したものの、有形固定資産が増加したため、1億64百万円増加となりました。

負債は、109億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円の増加となりました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加や未払消費税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加いたしました。固定負債は退職給付に係る負債が増えたものの、長期借入金の返済を行ったことなどにより57百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金の増加等により249億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億10百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は97億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4億83百万円減少し27億89百万円の収入となりました。これは法人税等の支払いの増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4億79百万円増加の18億5百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出や配当金の支払い等により、6億81百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	70.5	68.8	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	36.4	39.1	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.8	126.6	179.1	171.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、当期の業績などを勘案した結果、1株につき普通配当5円(年間10円)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを踏まえ、中間・期末配当とも各々1株につき普通配当5円(年間10円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成30年3月期を最終年度とする『第13次中期計画（SR17）』を策定しましたが、その骨子は、『精線リニューアル』のスローガンのもと、枚方工場のリニューアルや情報システムの再構築等の推進により、連結経常利益40億円や同ROS10%等の経営指標の達成を目指すものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

製造業の海外移転、新興国経済の減速などによる海外景気の下振れ懸念、さらには円安の影響による輸入価格の上昇等懸念すべき課題は山積しております。また、業界特有の問題として、当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれております。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応するべく、より筋肉質な企業基盤を目指し、既述の『第13次中期計画（SR17）』の課題に鋭意取り組んでまいります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを推進してまいります。一方、生産面では需要家のグローバル展開に対応して海外2工場の拡張や、枚方工場の物流改善の推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用等による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続してまいります。

新規分野では、環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅系合金線（商品名：エレメタル）などの新製品・新用途製品の拡充、さらには今後の水素社会化に向け、水素分離膜モジュールや有機ハイドライドから水素を発生させる反応モジュールの商品化などにも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,231	9,790
受取手形及び売掛金	6,737	7,112
商品及び製品	1,780	1,853
仕掛品	2,442	2,728
原材料及び貯蔵品	1,203	1,480
繰延税金資産	277	390
その他	150	184
流動資産合計	21,824	23,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,950	10,632
減価償却累計額	△7,156	△7,469
建物及び構築物(純額)	2,793	3,162
機械装置及び運搬具	26,861	27,018
減価償却累計額	△21,779	△22,283
機械装置及び運搬具(純額)	5,081	4,734
土地	1,589	1,612
リース資産	22	22
減価償却累計額	△10	△16
リース資産(純額)	12	6
建設仮勘定	28	110
その他	1,576	1,714
減価償却累計額	△1,360	△1,496
その他(純額)	216	218
有形固定資産合計	9,722	9,845
無形固定資産		
ソフトウェア	117	42
ソフトウェア仮勘定	117	124
その他	57	56
無形固定資産合計	292	224
投資その他の資産		
投資有価証券	864	976
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	940	948
その他	226	216
投資その他の資産合計	2,224	2,334
固定資産合計	12,238	12,403
資産合計	34,063	35,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,973	4,212
短期借入金	667	718
リース債務	8	6
未払法人税等	626	526
未払消費税等	93	220
賞与引当金	541	561
役員賞与引当金	28	30
資産除去債務	—	21
その他	485	754
流動負債合計	6,425	7,053
固定負債		
長期借入金	704	358
リース債務	8	1
役員退職慰労引当金	143	145
退職給付に係る負債	3,094	3,409
資産除去債務	21	—
固定負債合計	3,971	3,914
負債合計	10,397	10,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	13,037	13,925
自己株式	△36	△38
株主資本合計	23,447	24,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	159
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△93	299
退職給付に係る調整累計額	△74	△88
その他の包括利益累計額合計	△8	370
少数株主持分	226	273
純資産合計	23,665	24,976
負債純資産合計	34,063	35,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,917	33,530
売上原価	25,871	28,090
売上総利益	5,046	5,440
販売費及び一般管理費	2,793	2,838
営業利益	2,252	2,601
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	13	16
仕入割引	16	18
為替差益	57	51
補助金収入	8	28
その他	15	14
営業外収益合計	119	137
営業外費用		
支払利息	18	16
売上割引	18	18
支払補償費	13	12
固定資産除却損	27	20
その他	—	16
営業外費用合計	78	84
経常利益	2,294	2,655
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	0	53
特別損失		
固定資産除却損	—	369
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	4	369
税金等調整前当期純利益	2,290	2,339
法人税、住民税及び事業税	919	937
法人税等調整額	△46	△5
法人税等合計	872	931
少数株主損益調整前当期純利益	1,417	1,407
少数株主利益	3	14
当期純利益	1,414	1,393

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,417	1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△1
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	98	426
退職給付に係る調整額	—	△13
その他の包括利益合計	241	411
包括利益	1,659	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,629	1,772
少数株主に係る包括利益	29	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,446	11,947	△32	22,360
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
当期純利益			1,414		1,414
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090	△3	1,087
当期末残高	5,000	5,446	13,037	△36	23,447

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	△0	△165	—	△147	196	22,408
当期変動額							
剰余金の配当							△323
当期純利益							1,414
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	0	71	△74	139	29	169
当期変動額合計	142	0	71	△74	139	29	1,257
当期末残高	160	△0	△93	△74	△8	226	23,665

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,446	13,037	△36	23,447
会計方針の変更による累積的影響額			△182		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,446	12,855	△36	23,265
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
当期純利益			1,393		1,393
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,069	△2	1,067
当期末残高	5,000	5,446	13,925	△38	24,332

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	△0	△93	△74	△8	226	23,665
会計方針の変更による累積的影響額							△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	160	△0	△93	△74	△8	226	23,483
当期変動額							
剰余金の配当							△323
当期純利益							1,393
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0	393	△13	378	47	425
当期変動額合計	△1	△0	393	△13	378	47	1,492
当期末残高	159	△0	299	△88	370	273	24,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,290	2,339
減価償却費	1,403	1,356
ゴルフ会員権評価損	4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	18	16
為替差損益(△は益)	△15	△26
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	27	389
売上債権の増減額(△は増加)	△956	△293
前受金の増減額(△は減少)	1	15
たな卸資産の増減額(△は増加)	278	△541
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	571	481
未払消費税等の増減額(△は減少)	59	126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3	49
その他	△2	△0
小計	3,788	3,852
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△516	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△18
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△1,136	△1,686
有形固定資産の売却による収入	11	0
資産除去債務の履行による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△93	△29
投資有価証券の取得による支出	—	△48
投資有価証券の売却による収入	—	64
関係会社株式の取得による支出	—	△90
その他	△13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,050	—
長期借入金の返済による支出	△955	△346
リース債務の返済による支出	△37	△9
自己株式の増減額(△は増加)	△3	△2
配当金の支払額	△323	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△681
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,716	524
現金及び現金同等物の期首残高	7,462	9,179
現金及び現金同等物の期末残高	9,179	9,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が283百万円増加し、利益剰余金が182百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24百万円は、「補助金収入」8百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,730	921	265	30,917	—	30,917
セグメント間の内部売上高又は 振替高	44	1,543	31	1,618	△1,618	—
計	29,774	2,464	297	32,536	△1,618	30,917
セグメント利益又は損失(△)	2,088	244	△20	2,312	△59	2,252
セグメント資産	31,173	2,638	502	34,313	△250	34,063
その他の項目						
減価償却費	1,253	103	47	1,403	0	1,403
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,276	43	33	1,352	—	1,352

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,656	1,548	326	33,530	—	33,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45	2,164	35	2,245	△2,245	—
計	31,701	3,713	361	35,776	△2,245	33,530
セグメント利益	2,291	361	1	2,654	△52	2,601
セグメント資産	31,967	3,854	531	36,352	△408	35,944
その他の項目						
減価償却費	1,175	124	55	1,355	0	1,356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	917	748	5	1,672	—	1,672

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△9	△1
全社費用※	△50	△50
合計	△59	△52

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△266	△425
全社資産※	15	16
合計	△250	△408

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	724.08円	1株当たり純資産額	763.21円
1株当たり当期純利益金額	43.69円	1株当たり当期純利益金額	43.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,414	1,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,414	1,393
期中平均株式数 (千株)	32,375	32,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。